

法 務 大 臣 殿
出入国在留管理庁 長官 殿
福岡出入国在留管理局長 殿

2023年11月1日

移住労働者と共に生きるネットワーク・九州

連絡先 福岡市博多区美野島2-5-31 美野島司牧センター内

共同代表 井上幸雄（福岡市：アジアに生きる会・ふくおか）

コース・マルセル（福岡市：美野島司牧センター）

高柳香代（宮崎市：多文化 design コンパス）

中島眞一郎（熊本市：コムスタカ-外国人と共に生きる会）

貴局（福岡出入国在留管理局、以下「福岡入管」という）におかれましては、移住労働者と共に生きるネットワーク・九州との第26回目となる意見交換会をご承諾いただきありがとうございます。

（なお、統計数値等のご回答は、質問に「全国」と明記されているときは法務省の全国統計数値を、それ以外は、福岡出入国在留管理局管内（以下「福岡局管内」という）の統計数値をご回答ください。）

VI 統計数値について

1 出国命令制度、在留資格取消制度、難民認定申請件数と認定件数について

- ① 2021年及び2022年の難民認定申請件数及び難民認定件数。申請の国別内訳（上位5位）と、うち弁護士が付き添った件数。また福岡空港の入国審査の際に「難民である」との申告件数と、トランジット扱いの外国人の申告件数。なお、この数値には、大村入国管理センターの被収容者も含まれますか。

『2021年3月の回答』

2020年の難民認定申請者数等に関する統計は、現在、本庁において集計中であるところ、2019年に関して言えば、福岡局管内における難民認定申請者数は49人、難民と認定した者はいません。申請者の国籍は、スリランカ16人、パキスタン5人、ペルー4人、イラン3人、ネパール3人などとなっています。なお、お尋ねの難民認定申請の「うち弁護士が付き添った」件数、「福岡空港の入国審査の際の「難民である」との申告の件数」及び「トランジット扱いの外国人による「難民である」との申告の件数」に係る統計はありません。

『2022年の回答』

	2020年	2021年
難民認定申請者数	15人	17人
難民と認定したもの	4人	0人

申請者国籍	3人…スリランカ 2人…ネパール 各1人…イラン、インド、 ウガンダ、カメルーン、タン ザニア、チュニジア、トル コ、ナイジェリア、パキスタ ン、ミャンマー	5人…バングラデシュ 3人…カンボジア 2人…スリランカ 各1人…ウガンダ、トル コ、ナイジェリア、ネパール、 パキスタン、ブラジル、中国
-------	--	--

なお、その他の質問については質問のような統計を取っておらず、回答は困難。

『2023年の回答』

	2022年
難民認定申請者数	22人
難民と認定した者	4人

その余のお尋ねについては、統計として公表することを前提とする集計等を行っていないため、お答えすることは困難です。

2 個人識別情報の提供義務化について

- ① 上陸審査時における外国人の指紋や顔写真などの個人識別情報の提供義務化により2021年及び2022年中に福岡局管内で上陸を拒否された者、退去を命ぜられた者、退去強制の手続をとった者の人数。

『2021年3月回答』

全国において退去を命ぜられた者 2019年1412名、2020年集計中

全国において退去強制手付きを執った者 2019年2名 2020年集計中

『2022年の回答』

	2020年	2021年
全国において退去を命ぜられた者	156名	集計中
全国において退去強制手続きをとった者	1名	集計中

『2023年の回答』

	2021年	2022年
全国において退去を命ぜられた者	0	非公表
全国において退去強制手続をとった者	0	非公表

※各官署別の個人識別情報を端緒に上陸を拒否された者にかかる統計資料はありません。

なお、個人識別情報を端緒に退去を命ぜられた者及び退去強制手続を行った者の類型については、現在集計中です。

3 住所以外の各種届出について

- ① 2021年及び2022年中に、在留カードの住所地以外の記載事項変更の届出(入管法19

条の10) の件数。

『2021年3月の回答』

2019年 全国5258件うち福岡局管内(那覇支局を含む) 214件

2020年集計中

『2022年の回答』

2020年 全国3085件のうち福岡局管内(那覇支局を含む) 103件

2021年 全国3579件のうち福岡局管内(那覇支局を含む) 164件

『2023年の回答』

2021年 全国3579件のうち福岡局管内(那覇支局を含む) 164件

2022年 全国4359件のうち福岡局管内(那覇支局を含む) 172件

4 福岡局管内での在留特別許可の運用の現状について

① 2021年及び2022年の在留特別許可が認められた件数

『2021年3月の回答』

2019年35件 2020年63件(速報値)

『2022年の回答』

2020年 63件

2021年 167件(確定値)

『2023年の回答』

2021年 167件(確定値)

2022年 39件(速報値)

② 2021年及び2022年の福岡局管内で収容中60日以内に在留特別許可が認められた件数

『2019年の回答』*2017年 0件(確定値) 2018年 1件(概数値)

『2020年の回答』*非公表

『2021年3月の回答』ご質問内容にかかわる統計はありません。

『2022年の回答』

質問内容にかかわる統計はない。

『2023年の回答』

質問内容にかかわる統計はない。

③ 2021年及び2022年の1年以上の懲役または禁固刑の有罪判決(執行猶予付き判決も含む)を受けるなど上陸拒否事由者に該当するケースで、退去強制されずに在留特別許可が認められた件数

『2019年の回答』*2017年 9件(確定値) 2018年 2件(概数値)

『2020年の回答』*非公表

『2021年3月の回答』 ご質問内容にかかわる統計はありません。

『2022年の回答』 質問内容にかかわる統計はない。

『2023年の回答』

質問内容にかかわる統計はない。

5 福岡局管内での上陸特別許可の運用の現状について

① 2022年及び2023年1月―6月の上陸特別許可の件数。

『2019年の回答』*2017年 37件(確定値) 2018年 45件(概数値)

『2020年の回答』*非公表

『2021年3月回答』各官署別の上陸特別許可に係る統計資料はありません。

『2022年の回答』

各官署別の上陸特別許可にかかる統計資料はない。

『2023年の回答』

各官署別の上陸特別許可にかかる統計資料はない。

② 2022年及び2023年1月―6月に退去強制された外国人で上陸特別許可が認められた者において、事前審査した在留資格認定申請者のうち入管法第5条該当者で、上陸特別許可された件数。

『2021年3月の回答』

2019年 8名(確定値)、2020 5名(速報値)

『2022年の回答』

上陸特別許可が認められた者のうち、過去に退去強制処分を受けるなどしたことがある者の件数にかかる統計資料はない。

『2023年の回答』

上陸特別許可が認められた者のうち、過去に退去強制処分を受けるなどしたことがある者の件数にかかる統計資料はない。

6 福岡局管内の上陸拒否者について

① 2021年及び2022年の福岡局管内の空港や港で、来日しながらも上陸拒否された外国人人数。その主な国籍別の内訳。

『2019年の回答』*2017年 415名(確定値) 2018年 317名(概数値)

国籍、地域別の統計はなし。

『2020年の回答』*非公表

『2021年3月の回答』各官署別の上陸特別許可件数に係る統計資料はありません。

参考として、全国の国籍別上陸特別許可件数は以下のとおりです。 <https://www.e->

stat.go.jp/stat-search/file-download?statInfId=000031961935&fileKind=

『2022 年の回答』

各官署別の上陸特別許可件数に係る統計資料はありません。

『2023 年の回答』

各官署別の上陸特別許可件数に係る統計資料はありません。

7 福岡局管内の退去強制処分について

① 福岡局管内で退去強制された者の総数及び内訳。

『2021 年 3 月の回答』

退去強制者の総数

2019 年（確定値）	358 件	2020 年（速報値）	291 件
（内訳）		（内訳）	
不法残留	272 件	不法残留	229 件
不法入国	5 件	不法入国	0 件
不法上陸	5 件	不法上陸	2 件
資格外活動	57 件	資格外活動	27 件
刑罰法令違反等	7 件	刑罰法令違反等	17 件
その他	12 件	その他	16 件

『2022 年の回答』

退去強制者の総数

2020 年（確定値）	291 件	2021 年	360 件
（内訳）		（内訳）	
不法残留	229 件	不法残留	294 件
不法入国	0 件	不法入国	4 件
不法上陸	2 件	不法上陸	5 件
資格外活動	27 件	資格外活動	9 件
刑罰法令違反等	17 件	刑罰法令違反等	24 件
その他	16 件	その他	24 件

『2023 年の回答』

2021 年	360 件（総数）	2022 年	216 件（総数）
（内訳）		（内訳）	
不法残留	294 件	不法残留	167 件
不法入国	4 件	不法入国	4 件
不法上陸	5 件	不法上陸	4 件

資格外活動	9 件	資格外活動	8 件
刑罰法令違反等	38 件	刑罰法令違反等	21 件
その他	10 件	その他	12 件

② 入管法違反の受理件数のうち本人の自主申告件数。

『2021 年 3 月の回答 』

2020 年 108 名 (速報値)

『2022 年の回答 』

2021 年 168 名 (速報値)

『2023 年の回答』

2022 年 106 名 (確定値)

③ 2021 年の退去強制者のうち福岡入管より警察や・検察に告発した人数と告発理由別内訳を教えてください。

『2021 年 3 月の回答』

2020 年 0 名

『2022 年の回答』

2021 年 0 名

『2023 年の回答』

お尋ねの人数については集計を行っておらず、お答えすることは困難です。

④ 2022 年及び 2023 年 1－6 月中に福岡局管内の収容施設から退去強制された被収容者数と、そのうち自費出国者数また国費送還者数とそのうち送還忌避者数。

『2021 年 3 月の回答』

2019 年 自費出国 209 名 国費送還 6 名 うち送還期忌避者 1 名

2020 年 自費出国 44 名 国費送還 6 名 うち送還期忌避者 0 名 (速報値)

『2022 年の回答』

2021 年 自費出国 4 名 国費送還 4 名 うち送還期忌避者 0 名

2022 年 1-6 月 自費出国 20 名 国費送還 16 名 うち送還期忌避者 0 名

『2023 年の回答』

お尋ねの人数については集計を行っておらず、お答えすることは困難です。

8 被仮放免者の居住地自治体への通知等について

① 2021 年末及び 2022 年末における福岡局管内の被仮放免者数とその男女別内訳。

『2021 年 3 月の回答』

2019 年末 11 名 (男性 8 名、女性 3 名)

2020 年末 40 名 (男性 36 名、女性 4 名) (速報値)

『2022 年の回答』

2020 年末 40 名 (男性 36 名、女性 4 名)

2021 年末 53 名 (男性 50 名、女性 3 名)

『2023 年の回答』

2021 年末 53 名 (男性 50 名、女性 3 名)

2022 年末 11 名 (男性 10 名、女性 1 名)

② 仮放免者につき、翌月に福岡入管から自治体への通知件数。その男女別内訳

『2021 年 3 月の回答』

2019 年末 8 名 (男性 6 名、女性 2)

2020 年末 11 名 (男性 7 名、女性 4 名) (速報値)

『2022 年の回答』

2020 年末 16 名 (男性 13 名、女性 3 名)

2021 年末 47 名 (男性 43 名、女性 4 名)

『2023 年の回答』

2021 年末 47 名 (男性 43 名、女性 4 名)

2022 年末 12 名 (男性 7 名、女性 5 名)

9 福岡局管内の収容施設について

① 2022 年中の福岡入管の収容定員、平均収容期間、最長収容期間について

『2021 年 3 月回答』

2020 年 36 名 平均収容期間 8.9 日 最長収容期間 40 日

『2022 年の回答』

2021 年収容定員 36 名 平均収容期間 11 日 最長収容期間 49 日

『2023 年の回答』

2022 年収容定員 36 名 平均収容期間 8.0 日

2022 年中の最長収容期間は集計を行っていないためお答えすることは困難ですが、2022 年 12 月末時点における被収容者の最長収容期間は 18 日です。

② 2022 年の福岡入管の収容施設内における被収容者の死亡者数。

『2021 年秋の回答』

収容施設内の死亡事案はありません。当局の被収容者が外部病院に入院中、入院中の病院で多臓器不全により死亡した事実はあります。

『2022 年の回答』

2019 年、2020 年、2021 年とも、すべて 0 名。

『2023年の回答』

2020年、2021年、2022年とも、すべて0名。

- ③ 2022年及び2023年1月―6月中に福岡入管内の収容施設において、収容中に自殺未遂や自傷行為など自損行為をした者は何人でしたか、また、収容中にトラブルで警察に逮捕されたケースは何件ありましたか。

『2021年3月回答』

2019年 自損行為 0件 自殺 0件 警察逮捕 0件

2020年 自損行為 0件 自殺 0件 警察逮捕 0件

『2022年の回答』

2021年 自損行為 0件 警察逮捕 0件

2022年1月―6月 自損行為 0件 警察逮捕 0件

『2023年の回答』

お尋ねの件については、集計を行ってないためお答えすることは困難です。

- ④ 2022年及び2023年1月―6月中に他のセンター・局等に移送された女性は何名いましたか。

『2021年3月回答』

2019年 0名 2020年 5名

『2022年の回答』

2021年 2名 2022年1月―6月 2名

『2023年の回答』

お尋ねの件につきましては、統計を行っていないためお答えすることは困難です。

10 福岡入管の職員体制について

- ① 2023年度入管職員の総定員、警備部門、在留審査部門、審判部門の大まかな定員数。前年度比で分野別の増減数。また、前年度に比べてどの分野どのぐらいの増減員がありましたか。

『2021年3月の回答』

職員数 727名

就労・永住審査部門、留学・研修審査部門及び審判部門に合計約100名、警備部門に約50名の人員を配置。2020年度の管内定員は前年度比82名増（那覇支局を含む）

『2022年の回答』

各部門の人員配置におきましては、時々の業務の状況に応じて随時配置を見直しているため、一概にお示しすることは困難ですが、福岡出入国在留管理局管内の職員数は706人であるところ、現在福岡出入国在留管理局審査管理部門、就労・永住審査部門、留学・

研修審査部門及び審判部門は合計約 150 人、警備部門には約 70 人の人員を配置しています。また 2022 年度の管内の職員数は、前年度に比べて 8 人増員されており、その主な要因は出入国審査業務の充実強化と外国人材の受け入れに伴う在留管理、支援体制の充実強化などによるものとなっています。(那覇支局を含む)

『2023 年の回答』

2023 年度における福岡出入国在留管理局管内の職員数は 710 人であり、外国人材の受け入れを行う支援体制の充実強化等により、前年度より 4 人増員されています。各部門における人員配置につきましては、時々の業務の状況に応じて随時配置を見直しているため、一概にお示しすることは困難です。

② 2020 年度及び 2021 年度の福岡入管職員の月の平均残業時間。

『2021 年 3 月回答』

職員の勤務部署や勤務体系業務上の閑散期繁忙期など様々な状況があり、一概にお答えすることはできません。

『2022 年の回答』

職員の勤務部署や勤務体系、業務上の閑散期・繁忙期など様々な状況があり、一概にお答えすることは困難なため、回答を控えさせていただきます。

『2023 年の回答』

職員の勤務部署や勤務体系、業務上の閑散期・繁忙期等の様々な状況があり、一概にお答えすることは困難なため、回答を控えさせていただきます。